

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.12.24 第 170 回国会第 12 号

12月24日、第12回の委員会が開かれました。

- 1 内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第7号）
派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案（参議院提出、参法第8号）
雇用保険法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第9号）
期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第10号）
- ・ 発議者参議院議員福山哲郎君（民主）、吉川沙織君（民主）、松野信夫君（民主）、津田弥太郎君（民主）、近藤正道君（社民）及び小林正夫君（民主）並びに舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・ ~ について採決を行った結果、それぞれ賛成少数をもって否決されました。
（賛成 - 民主、共産、社民、国民 反対 - 自民、公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

鴨 下 一 郎君（自民）

- ・ 雇用対策四法案は、衆議院で採決を行っても否決が予想されるにもかかわらず、野党側が法案採決を主張するのは何故か。採決を急ぐ前に十分な審議を尽くすべきではないか。
- ・ 採用内定取消し規制法案において、使用者が内定の通知を発したときに労働契約が成立すると推定されるとすると、使用者側は内定を出すことをためらうようになり、結果として労働者に不利益にならないか。
- ・ 緊急措置法案において、雇用調整助成金について勤務期間2ヶ月以下も対象とし法文上の2ヶ月以上の規定は例示であるとしているが、それではこの例示は法文上どのような意味を持つのか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・ この雇用対策4法案は、現状では与党側の賛成を得るのは難しく成立が困難と考えられるため、今日採決に踏み切る意味はないのではないかと。
- ・ 政府が実施している緊急的な雇用対策について、手続き等を簡素化するとともに広報を強化し国民に周知を図る必要があるのではないかと。また、生活保護の申請についても門前払いとならないような対応が必要ではないかと。
- ・ 厚生労働省は、労働者派遣契約の中途解除等について通達を出しているが、通達の実効性をあげるためにも中途解除等を行っている企業に直接出向いて指導を実施する

べきではないのか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・ 厚生労働大臣は、経済情勢が急速に変化する中で、今後の産業構造や雇用の在り方について経営側トップと政治家として議論すべきではないかと。また、違法な解雇を防止するため、解雇の要件を明示すべきではないかと。
- ・ 法案提出者は、現在の派遣労働者の派遣切り等の問題に対してどのような歯止めが可能と考えているかと。また、製造業への派遣解禁についてどのように考えているかと。

山 田 正 彦君（民主）

- ・ 雇用対策4法案の必要性についての厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 12月22日から労働金庫が実施している「就職安定資金融資」は、実施に当たり厚生労働省令の根拠が必要な雇用安定事業と理解しているが、政府は省令改正等の法的手続きを踏んでいるのか。
- ・ 定額給付金を国民に一律に支給するよりも、雇用保険の積立金を活用し、生活・住宅支援として失業者に1人当たり50万円を支給する方が有効と考えるが、厚生労働大臣はどのように考えるかと。

2 請願審査に関する件

- ・ 本委員会に付託された請願（59種699件）について審査を行いました。
- ・ 以下の請願について、採決の結果、全会一致をもって採択の上、内閣に送付すべきものと決めました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）

腎疾患総合対策の早期確立に関する請願（２件）
保育・学童保育・子育て支援施策の拡充等に関する請願（１件）
訪問看護ステーション数の利用制限撤廃に関する請願（１件）
障害のある子供の放課後活動事業の制度化を求めることに関する請願（４５件）
障害者自立支援法の抜本的な見直しをさらに求めることに関する請願（１件）
緊急の保育課題への対応と、認可保育制度の充実にに関する請願（１件）
身近な地域で、安心して産める場所の確保に関する請願（１８件）
現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額に関する請願（４２件）
保育制度の維持・改善に関する請願（１件）

3 田村委員長から、陳情書 53 件及び意見書 1,741 件が本委員会に参考送付された旨の報告がありました。

4 閉会中審査に関する件

- ・被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 166 回国会閣法第 95 号）について、採決の結果、賛成多数をもって閉会中審査の申出を行うことに決しました。
（賛成 - 自民、公明 反対 - 民主、共産、社民、国民）
- ・国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（後藤茂之君外 2 名提出、第 168 回国会衆法第 6 号）について、採決の結果、賛成多数をもって閉会中審査の申出を行うことに決しました。
（賛成 - 自民、公明、共産 反対 - 民主、社民、国民）
- ・以下の事項について、閉会中審査の申出を行うことに協議決定しました。
 - 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）
 - 臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案（中山太郎君外 5 名提出、第 164 回国会衆法第 14 号）
 - 臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案（石井啓一君外 1 名提出、第 164 回国会衆法第 15 号）
 - 臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案（金田誠一君外 2 名提出、第 168 回国会衆法第 18 号）
 - 肝炎対策基本法案（川崎二郎君外 9 名提出、第 168 回国会衆法第 8 号）
 - あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤茂之君外 3 名提出、第 169 回国会衆法第 5 号）
 - 基礎年金番号を用いての把握がされていない年金個人情報に係る本人の特定に関する調査の実施等に関する法律案（長妻昭君外 4 名提出、第 169 回国会衆法第 10 号）
 - 国民年金の任意加入被保険者であった者が納付した超過分保険料の額に相当する金額の還付のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（長妻昭君外 4 名提出、第 169 回国会衆法第 11 号）
 - 国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案（谷畑孝君外 7 名提出、第 169 回国会衆法第 20 号）
 - 国民年金法等の一部を改正する法律案（長勢甚遠君外 3 名提出、第 169 回国会衆法第 23 号）
 - 国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（参議院提出、第 168 回国会参法第 1 号）
 - 後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために緊急に講ずべき措置に関する法律案（参議院提出、第 169 回国会参法第 17 号）
- 厚生労働関係の基本施策に関する件
- 社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
- 労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件
- ・臓器の移植に関する法律の一部を改正する法律案審査小委員会について、採決の結果、賛成多数をもって閉会中も存置することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産、社民）
- ・委員派遣承認申請に関する件について、委員長に一任することに協議決定しました。
- ・参考人の出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。